一般財団法人日本不動産研究所 ㊾

全国 市街地の変遷

――昭和の記憶から次代へ

熊本県八代市・工業港が外国人観光客の玄関口に

国際船拠点形成計画で施設整備進む

言語など受け入れ態勢 鍵に

アジア圏の団体客

先日、いつものように昔ながらの喫茶店にランチで入店すると、聞き慣れないアジア圏の外国語が飛び交っていた。熊本城に近い場所で、日本人の観光客はたまに見るが、アジア圏、それも団体の観光客は珍しかった。熊本地震以降ほとんど見なくなった外国人観光客が、また増えつつあると実感した。

熊本県に、人口約13万人の八代市という熊本市に次ぐ第二の都市がある。九州の中央部に位置し、メルシャン、日本製紙などの大規模工場がある工業都市として発展し、その重要な産業を支える港湾として八代港がある。八代港は、戦後の1948年から国の直轄事業として整備され、外港、内港などで構成される熊本県を代表する港となり、物資輸送が大きな役割を占めているが、海上出入貨物はほぼ横ばいで推移している。

その一方、近年は東アジアのクルーズ市場が拡大し、日本の港湾への寄港需要が急増。八代港にも外国籍クルーズ船の寄港が増加し、工業港としてだけではなく、観光港としての機能を強化する必要に迫られてきた。

㊤八代港に係留中の客船クァンタム号 ㊨船から降りて上陸する外国人観光客たち
（写真提供＝熊本県港湾課）

また、クルーズ船会社は係留施設の優先利用を確保するために自ら寄港地に投資して受け入れ環境の向上を図る意向を示し始めた。

そこで国は、短期間で効果的な国際クルーズ拠点の形成を図るため、17年に港湾法を改正し、旅客ターミナルビルなどに投資を行うクルーズ船会社に岸壁の優先的な使用を認める新しい制度を創設し、国際旅客船拠点形成港湾を全国で6港指定した。その1つが八代港である。

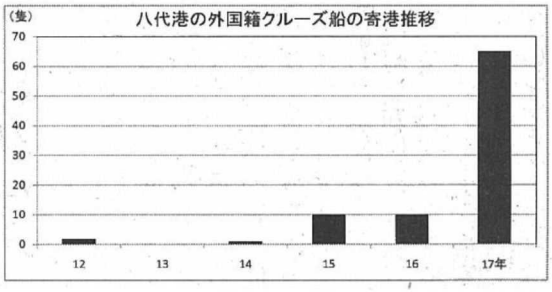
八代港の港湾管理者である熊本県は、同年秋頃に国際旅客船拠点形成計画を策定し、20年に運営が開始できるように、国が岸壁等の係留施設、県が駐車場等の関連港湾施設、米国の世界最大規模客船会社であるロイヤル・カリビアン・クルーズ社が旅客ターミナル及び集客施設をそれぞれ整備するなどの計画が進行している。八代港では現在、最大16万㌧級船舶を受け入れ、岸壁を貨客兼用で運用しているが、整備後は22万㌧級船舶の受け入れが可能になり、岸壁の一部をクルーズ船専用で運用できるため、熊本県は将来的に年200回の寄港数を目標にしている。

復興の一助と期待

このように、再び増加しつつあるインバウンド需要を取り込むためのハード面は整備されつつあるが、多くの外国人観光客に熊本を楽しんでもらうためには、ソフト面の整備が喫緊の課題である。外国語対応の物販店舗は一定程度あるものの、飲食店はほとんどないなど、公共団体だけでなく、県民全体での意識改革が必要である。

16年熊本地震で大きな被害を受けた熊本城や世界最大級のカルデラを有する阿蘇地域も、復旧作業が急ピッチで行われていることから、整備後の八代港から入国した大勢の外国人観光客に楽しんでもらい、それが復興の一助になることを期待したい。

（日本不動産研究所熊本支所、不動産鑑定士・田上英憲）



……

本シリーズは今回で終了します。次号からは、新シリーズ「地域資源を生かす～まちづくりからインバウンドまで」を掲載します。（編集部）